

問1	消費税などの間接税において、所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまう性質を何というか。（2022年 青森県公立入試 類似）			
	1. 逆進性	2. 垂直的公平	3. 累進課税	4. 直接税
問2	1874年に提出された「民撰議院設立の建白書」において、板垣退助らが主張した内容として最も適切なものはどれですか。当時の政治体制への批判とその解決策に着目して選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 政権が皇室でも人民でもなく一部の官僚に独占されている専制政治を批判し、国家の崩壊を防ぐために公議正論を反映する議会を設置すべきである。	2. 土地の所有権を認めて地租を金納化することで政府の財政を安定させ、殖産興業を推進することで資本主義の基盤を築くべきである。	3. 武士の特権を廃止して国民皆兵を実現するために徴兵令を徹底し、富国強兵によって諸外国に対抗できる軍事力を備えるべきである。	4. 外国との不平等条約を改正するために、まずは欧米の法制度を導入し、天皇を中心とした中央集権体制を確立して近代化を急ぐべきである。
問3	地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 有権者総数の50分の1以上の署名	2. 有権者総数の6分の1以上の署名	3. 有権者総数の3分の1以上の署名	4. 有権者総数の10分の1以上の署名
問4	高等裁判所で行われた第二審の判決に対して不服がある場合、さらに上級の裁判所に審理を求めることができる。原則として最高裁判所に対して行われる、この手続きを何というか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 告訴	2. 上告	3. 抗告	4. 控訴
問5	1875年の江華島事件をきっかけに翌年結ばれた条約について、第1条には「朝鮮国は自主の国」であると記され、第10条では日本の領事裁判権を認める記述がある。日本が朝鮮を開国させたこの条約の名称は何か。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 日清修好条規	2. 下関条約	3. 天津条約	4. 日朝修好条規
問6	市場経済において、特定の企業による市場の支配を防ぎ、公正な自由競争を維持するために政府が行う役割として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 独占や寡占の規制	2. 公開市場操作	3. 紙幣の発行	4. 成年年齢の引き下げ
問7	日本国憲法が保障する地方自治の理念と、国民主権の関係について述べた文章のうち、空欄にあてはまる内容として最も適切なものはどれですか。「国民主権の理念のもとでは、国民が政治の主役である。地方自治は、住民が身近な行政に参加する経験を通じて（ ）という役割を担っている。」（2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 中央政府の決定を迅速に住民に徹底させ、国家の統一性を保つ	2. 地域の多数派の意見だけを反映させ、効率的に予算を執行する	3. 民主政治の担い手である主権者を育成し、民主主義を根付かせる	4. 公務員が住民の意見に左右されず、専門的な判断のみで行政を行う
問8	ワーク・ライフ・バランスを実現するための取り組みとして、企業や社会に求められる具体策として最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者のための段差の解消	2. 発展途上国の生産者からの適正価格での購入	3. 労働時間の短縮や休暇制度の充実	4. すべての人が使いやすい製品や建物の設計
問9	アメリカ合衆国の発電構成の特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 総発電量が世界最大規模であり、火力発電が全体の約6割を占めている。	2. 豊富な水資源と地形を利用した水力発電が、全体の過半数を占めている。	3. 環境保護政策の推進により、再生可能エネルギーの割合が5割を超えている。	4. 総発電量が多いが、原子力発電の割合が約7割と極めて高い。
問10	裁判所が、法律や命令、規則などが憲法に違反していないかを審査する権限を何というか。また、その最終的な決定権を持つことから、最高裁判所は何と呼ばれているか。正しい用語の組み合わせを選べ。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 司法権の独立 ― 最後の砦	2. 違憲審査権 ― 法の支配者	3. 違憲審査権 ― 憲法の番人	4. 国政調査権 ― 憲法の番人
問11	地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」と「京都議定書」を比較した際、パリ協定に見られる特徴として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. オゾン層の破壊を防ぐため、特定フロンなどの物質の生産と消費が禁止されている。	2. 先進国のみに対して、法的拘束力のある温室効果ガスの数値目標が義務付けられている。	3. 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての国が温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組む。	4. 特定の水鳥が生息する湿地を保護するため、登録地での開発が制限されている。
問12	静岡県の産業構造の特徴として、第2次産業の就業者割合が他の地域に比べて高いことが挙げられる。この要因となった背景として最も適当なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 自動車や楽器などの製造業が発達し、東海工業地域の一角を占めているため	2. 広大な土地を利用した大規模な畑作や酪農が展開されているため	3. リンゴなどの果樹栽培が盛んで、それに伴う食品加工業も多いため	4. 美しい自然景観を生かした観光業が主要産業となっているため
問13	日本国憲法では、刑事裁判において被告人が貧困などの理由で自ら弁護人を依頼できない場合、ある制度によって弁護人をつけることが保障されています。この対応として正しい記述はどれですか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 家族が法廷で弁護を行う義務を負う	2. 弁護人なしで裁判を進める	3. 検察官が弁護人の役割を代行する	4. 国がその費用で弁護人をつける
問14	津軽塗や天童将棋駒のように、東北地方の各地で古くから伝統的工芸品の生産が発達してきた背景には、この地域の気候条件が大きく関係しています。その理由として最も適切なものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 急速な工業化が進み、大規模な工場で製品を大量生産することが可能になったから	2. 一年を通して温暖な気候であり、原材料となる植物の栽培が容易だったから	3. 雪が多く冬の間は農作業ができないため、屋内でできる副業として行われたから	4. 夏期に雨が少なく農作業ができないため、代わりの産業として行われたから

答え合わせ・解説

問1	答え 1 逆進性	消費税は誰が買い物をしてしても同じ税率が適用されるため、収入が少ない人ほど、収入全体に占める税金の支払額の割合が大きくなってしまう。この性質を逆進性と呼ぶ。一方で、所得税のように所得が高い人ほど税率が高くなる仕組みは累進課税と呼ばれる。
問2	答え 1 政権が皇室でも人民でもなく一部の官僚に独占されている専制政治を批判し、国家の崩壊を防ぐために公議正論を反映する議会を設置すべきである。	この建白書では、薩摩藩・長州藩出身者らによる「有司専制（官僚による独占政治）」が批判の対象となりました。板垣らは、少数の官僚が勝手に政治を行うのではなく、国民が選んだ議員による議会を開くことで、社会の公正な議論（公議正論）を政治に反映させることが、国家を維持するために不可欠であると説きました。他の選択肢は、条約改正や地租改正、徴兵令など、当時の政府が進めていた別の政策に関する記述です。
問3	答え 1 有権者総数の50分の1以上の署名	住民が地方公共団体の運営に直接参加する直接請求権のうち、条例の制定・改廃請求や事務の監査請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて行う必要があります。一方、首長や議員の解職（リコール）や議会の解散請求といった、より身分に大きな影響を及ぼす請求には、原則として有権者の3分の1以上の署名が必要とされており、請求内容によってハードルの高さが異なります。
問4	答え 2 上告	第二審の判決に対する不服申し立てにより、第三審（主に最高裁判所）を求めることを「上告」といいます。第一審に対する不服申し立てである「控訴」と区別して覚える必要があります。「告訴」は犯罪被害者が捜査機関に犯罪事実を申告し処罰を求めることであり、裁判所への不服申し立てとは異なります。
問5	答え 4 日朝修好条規	江華島事件を口実に結ばれたこの条約は、日本が欧米から押し付けられたのと同様の手法を用いて朝鮮に結ばせた不平等条約です。選択肢にある「日清修好条規」は日本と清の間で結ばれた対等な条約であり、「下関条約」は日清戦争の講和条約であるため、時代や締結国が異なります。
問6	答え 1 独占や寡占の規制	市場において少数の企業が支配的な力を持つと、価格がつり上げられるなど消費者に不利益が生じる可能性があります。これを防ぎ、企業間の健全な競争環境を確保するために行われるのが一方、公開市場操作や紙幣の発行は日本銀行が行う金融政策や業務であり、市場競争の監視とは異なります。
問7	答え 3 民主政治の担い手である主権者を育成し、民主主義を根付かせる	国民主権を実現するためには、国民一人ひとりが政治に対する関心と判断力を持つことが不可欠です。地方自治において住民が直接・間接に地域の意思決定に関わることは、主権者としての自覚を促します。これは、地方自治が「民主主義の学校」として機能し、より広い国政における民主主義の質を高めることにつながります。
問8	答え 3 労働時間の短縮や休暇制度の充実	仕事と生活を両立させるためには、長時間労働の是正や、育児・介護休暇などを取得しやすい環境づくりが不可欠である。他の選択肢は、それぞれバリアフリー、フェアトレード、ユニバーサルデザインの説明にあたる。
問9	答え 1 総発電量が世界最大規模であり、火力発電が全体の約6割を占めている。	広大な国土と豊富な地下資源を持つアメリカでは、石炭や天然ガスを用いた火力発電が主要な電源となっている。他の選択肢について、原子力発電の割合が極めて高いのはフランス、再生可能エネルギーの割合が高いのはドイツなどのヨーロッパ諸国、水力発電が過半数を占めるのはカナダやブラジルなどの特徴である。
問10	答え 3 違憲審査権 ― 憲法の番人	裁判所が法律や命令などが憲法に違反していないかを判断する権限を違憲審査権（違憲立法審査権）という。日本においてはこの権限は下級裁判所を含むすべての裁判所が持っているが、最高裁判所が最終的な判断を下す権限（終審裁判所としての権限）を持つため、特に「憲法の番人」と呼ばれている。国政調査権は国会が持つ権限である。
問11	答え 3 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての国が温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組む。	京都議定書（1997年採択）が先進国のみに削減義務を課したのに対し、パリ協定（2015年採択）は歴史的な転換点として、途上国を含む全ての参加国が自ら目標を定めて取り組む枠組みとなりました。選択肢の湿地保護はラムサール条約、フロン規制はモントリオール議定書の内容です。
問12	答え 1 自動車や楽器などの製造業が発達し、東海工業地域の一角を占めているため	工業出荷額などが全国でも上位に位置する工業県であり、特に輸送用機械や楽器などの製造業に従事する人口が多いため、第2次産業の割合が高くなる。選択肢にある大規模な畑作や酪農は北海道、リンゴ栽培は青森県の特徴である。
問13	答え 4 国がその費用で弁護人をつける	日本国憲法第37条に基づき、経済的な理由で私選弁護人を依頼できない被告人に対しては、国が費用を負担して弁護人を選任します。これを国選弁護制度といいます。
問14	答え 3 雪が多く冬の間は農作業ができないため、屋内でできる副業として行われたから	東北地方などの日本海側は、冬に季節風の影響で雪が多く降る豪雪地帯が多く見られます。そのため、冬の期間は屋外での農作業ができない状態が続きます。農家の人々は貴重な現金収入を得るために、農閑期となる冬場に屋内で地元の資源を使った漆器や木工品などを作るようになり、これらが伝統的工芸品として各地に定着しました。